



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 2 年 1 月 実績

January 2020



令和 2 年 3 月

March 2020

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2020（令和2）年1月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	6
統 計 表	8

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2020（令和2）年1月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、2019（令和元）年12月4.6%減の後、2020年1月は11.5%増となった。

需要者別にみると、民需は、12月8.6%減の後、1月は1.6%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12月11.9%減の後、1月は2.9%増となった。内訳をみると製造業が4.6%増、非製造業（船舶・電力を除く）が1.7%減であった。

一方、官公需は、12月17.8%減の後、1月は国家公務、運輸業で減少したものの、防衛省、「その他官公需」等で増加したことから、87.8%増となった。

また、外需は、12月3.0%増の後、1月は原動機、鉄道車両等で減少したものの、産業機械、船舶等で増加したことから、9.1%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、12月2.6%減の後、1月は重電機、原動機等で減少したものの、道路車両、産業機械等で増加したことから、8.1%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、12月2.4%増の後、1月は4.6%増となった。

1月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属（77.9%増）、パルプ・紙・紙加工品（58.5%増）等の10業種で、金属製品（38.1%減）、情報通信機械（22.3%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、12月9.1%減の後、1月は5.1%減となった。

1月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、通信業（38.4%増）、リース業（30.8%増）等の7業種で、運輸業・郵便業（26.2%減）、金融業・保険業（13.2%減）等の5業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

1月の販売額は2兆4,733億円（前月比5.7%増）で、前3か月平均販売額は2兆3,260億円（同1.7%増）となり、受注残高は28兆2,015億円（同0.3%減）となった。この結果、手持月数は12.1か月となり、前月差で0.2か月減少した。

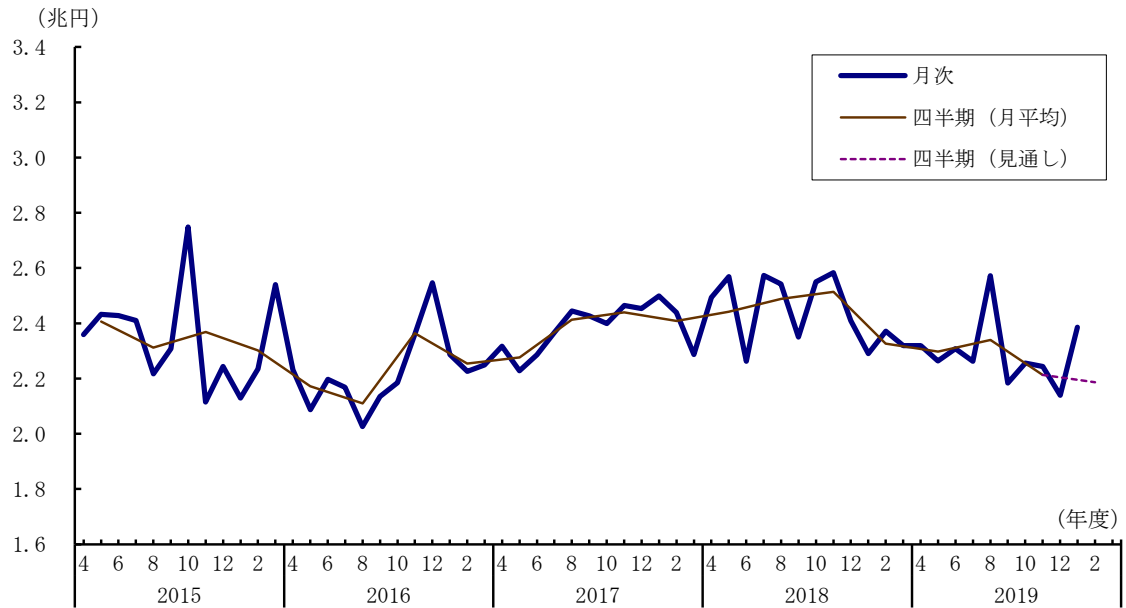
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

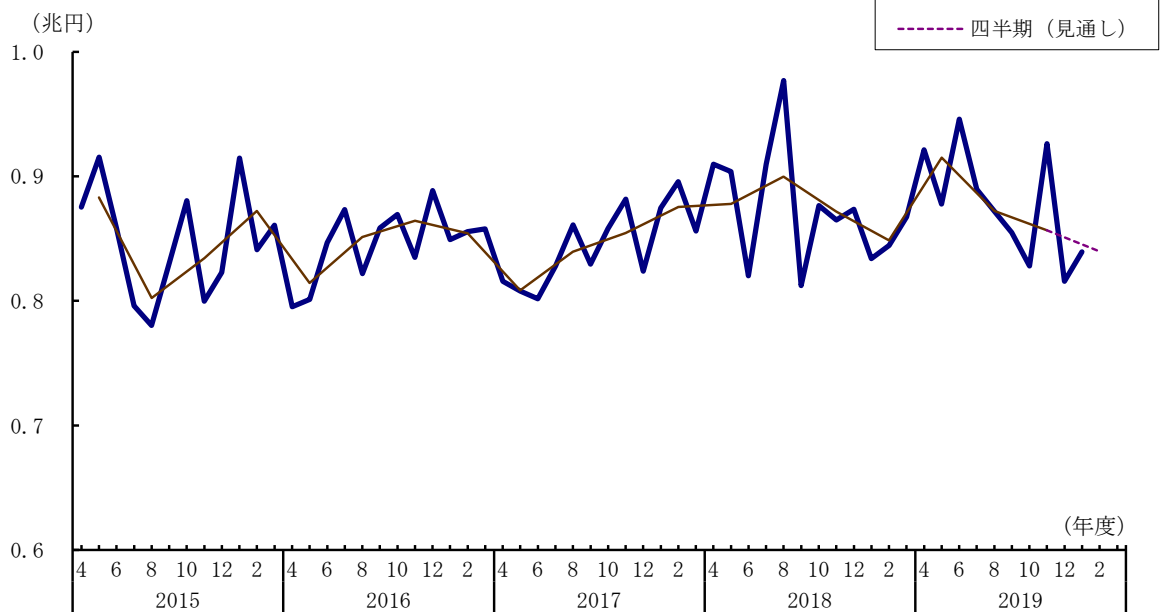
期・月 需要者	2019年 (平成31年)		2019年 (令和元年)		2019年 (令和元年)			2020年 (令和2年)
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月
受注総額	69,796 (-7.5) [-3.7]	68,912 (-1.3) [-5.5]	70,174 (1.8) [-5.1]	66,390 (-5.4) [-11.9]	22,555 (3.3) [-11.6]	22,438 (-0.5) [-15.4]	21,397 (-4.6) [-8.8]	23,855 (11.5) [3.8]
民需	30,865 (0.7) [2.5]	32,825 (6.3) [1.8]	32,871 (0.1) [0.9]	31,447 (-4.3) [3.0]	10,440 (4.9) [-5.6]	10,974 (5.1) [12.7]	10,033 (-8.6) [2.4]	9,874 (-1.6) [-4.9]
〃 (船舶・電力を除く)	25,458 (-2.6) [-2.5]	27,447 (7.8) [4.1]	26,164 (-4.7) [-2.7]	25,698 (-1.8) [-1.5]	8,279 (-3.2) [-6.1]	9,261 (11.9) [5.3]	8,157 (-11.9) [-3.5]	8,394 (2.9) [-0.3]
製造業	11,237 (-5.9) [-8.0]	11,497 (2.3) [-8.5]	11,097 (-3.5) [-10.2]	10,783 (-2.8) [-10.2]	3,594 (-0.8) [-15.0]	3,551 (-1.2) [-12.8]	3,638 (2.4) [-2.7]	3,803 (4.6) [0.1]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,262 (-1.0) [1.8]	16,303 (14.3) [15.9]	14,793 (-9.3) [3.6]	15,324 (3.6) [6.2]	4,873 (-1.8) [2.9]	5,767 (18.4) [22.5]	4,685 (-18.8) [-4.5]	4,607 (-1.7) [-0.6]
官公需	6,580 (-18.8) [-24.0]	8,532 (29.7) [13.6]	8,116 (-4.9) [-8.8]	7,265 (-10.5) [-10.8]	2,630 (23.5) [-14.0]	2,543 (-3.3) [0.2]	2,091 (-17.8) [-15.7]	3,927 (87.8) [59.5]
外需	28,761 (-11.9) [-4.2]	24,902 (-13.4) [-17.8]	26,339 (5.8) [-10.7]	24,268 (-7.9) [-25.4]	8,595 (1.0) [-16.3]	7,722 (-10.2) [-39.4]	7,951 (3.0) [-18.0]	8,671 (9.1) [3.2]
代理店	3,736 (-4.5) [-0.3]	3,718 (-0.5) [-0.4]	3,569 (-4.0) [-4.9]	3,458 (-3.1) [-11.6]	1,153 (-4.2) [-13.8]	1,168 (1.3) [-10.4]	1,137 (-2.6) [-10.5]	1,230 (8.1) [-4.5]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2020年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2019年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。
3. 2020年1月調査（同年3月16日公表）において、季節調整系列の遡及改訂を行ったため、それに伴い「2020年1～3月見通し」（同年2月19日公表）も改訂されている。

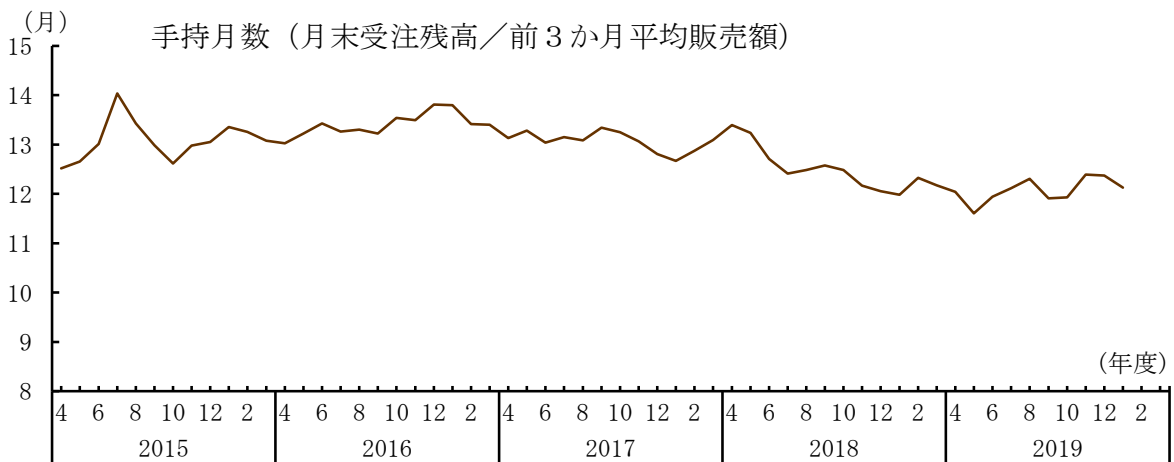
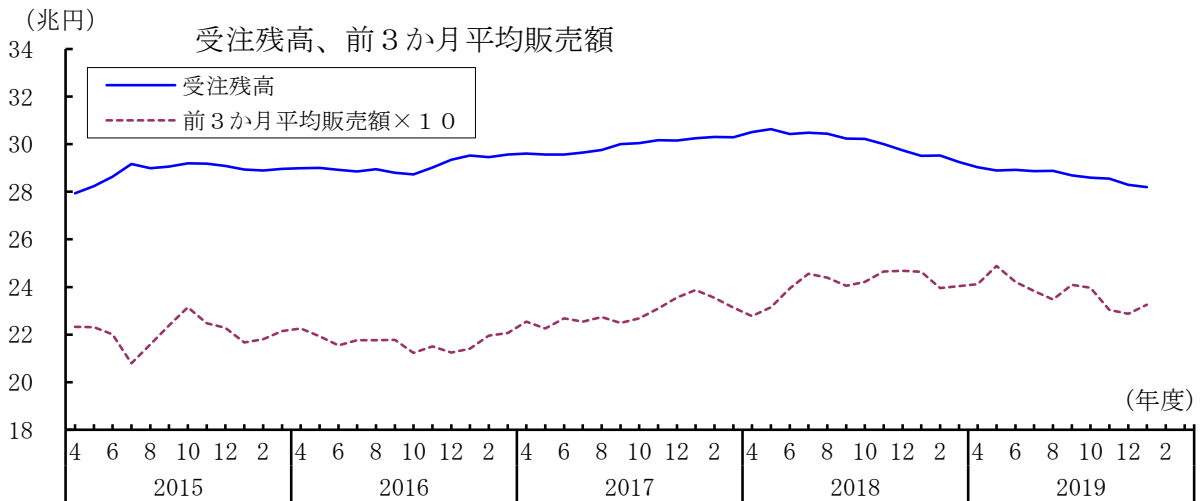
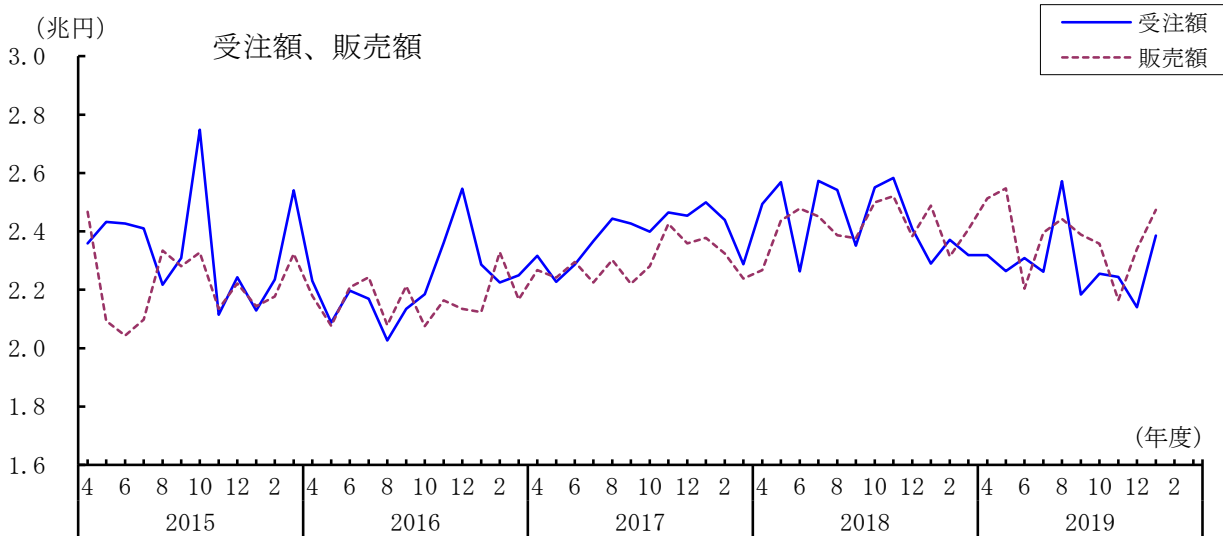
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	2019年		2019年		2019年			2020年
		(平成31年) 1～3月	4～6月	(令和元年) 7～9月	10～12月	(令和元年) 10月	11月	12月	(令和2年) 1月
I 製造業計		-5.9	2.3	-3.5	-2.8	-0.8	-1.2	2.4	4.6
1 食品製造業		-20.1	20.9	8.6	-26.0	-17.4	9.1	-18.3	47.1
2 繊維工業		-29.8	12.9	-5.8	-15.5	-1.1	-0.7	5.7	1.3
3 パルプ・紙・紙加工品		-2.2	-13.8	5.5	-3.9	32.2	-22.1	9.8	58.5
4 化学工業		8.8	-1.8	-15.1	-12.8	-4.1	-11.3	12.2	56.2
5 石油製品・石炭製品		-39.4	-39.2	-17.1	8.4	63.5	-23.6	9.9	8.1
6 窯業・土石製品		-17.8	10.3	-1.1	13.3	-19.5	23.5	10.0	15.8
7 鉄鋼業		-2.2	8.4	5.1	-2.5	-14.6	35.6	-17.6	-3.7
8 非鉄金属		12.9	-13.1	10.3	-27.8	58.4	2.1	-6.5	77.9
9 金属製品		-8.3	3.6	6.9	-11.1	-28.6	9.6	14.7	-38.1
10 はん用・生産用機械		-3.9	-5.1	-6.5	-4.8	-9.2	-1.8	7.4	-4.0
11 業務用機械		-9.6	1.6	-2.1	-2.3	-12.3	5.3	4.5	-4.0
12 電気機械		-15.8	11.7	9.2	7.2	3.7	-8.1	17.4	23.9
13 情報通信機械		-23.7	15.0	-7.1	-21.6	-36.9	14.2	13.2	-22.3
14 自動車・同付属品		-7.8	-7.0	-3.1	0.2	-0.6	5.7	-9.1	8.9
15 造船業		14.4	21.0	-16.0	-15.8	-25.5	8.9	-3.6	-16.5
16 「その他輸送用機械」		-7.2	6.4	-21.7	40.6	156.8	5.3	-12.3	29.2
17 「その他製造業」		20.7	-9.7	3.2	-0.9	4.1	-5.3	2.1	-14.1
II 非製造業計		7.1	4.2	2.5	-2.0	3.8	9.7	-9.1	-5.1
18 農林漁業		-2.4	0.8	-1.1	-16.7	-24.3	16.1	-2.8	-6.2
19 鉱業・採石業・砂利採取業		0.7	-5.7	13.5	-4.1	-13.4	13.3	-12.1	3.1
20 建設業		-1.5	-4.5	23.4	-23.3	1.0	-2.3	-3.8	-3.7
21 電力業		44.9	-21.8	58.3	-21.8	32.9	0.6	-10.3	9.7
22 運輸業・郵便業		11.7	32.9	-18.2	22.6	-21.5	98.4	-26.6	-26.2
23 通信業		-0.3	-0.6	-7.5	-11.6	-12.5	-5.2	4.4	38.4
24 卸売業・小売業		-5.1	9.9	6.9	-12.7	-4.3	-1.3	-3.7	2.8
25 金融業・保険業		15.3	-6.5	4.4	11.0	35.8	-3.7	-20.3	-13.2
26 不動産業		2.6	34.2	-16.1	2.9	33.2	-10.7	-4.4	-12.6
27 情報サービス業		-11.1	11.8	3.5	-14.3	-12.3	-11.5	3.1	7.8
28 リース業		0.4	7.4	-3.1	-0.1	-6.4	-7.2	6.6	30.8
29 「その他非製造業」		-9.9	8.6	-3.1	-4.3	6.6	-7.6	-2.6	14.1

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

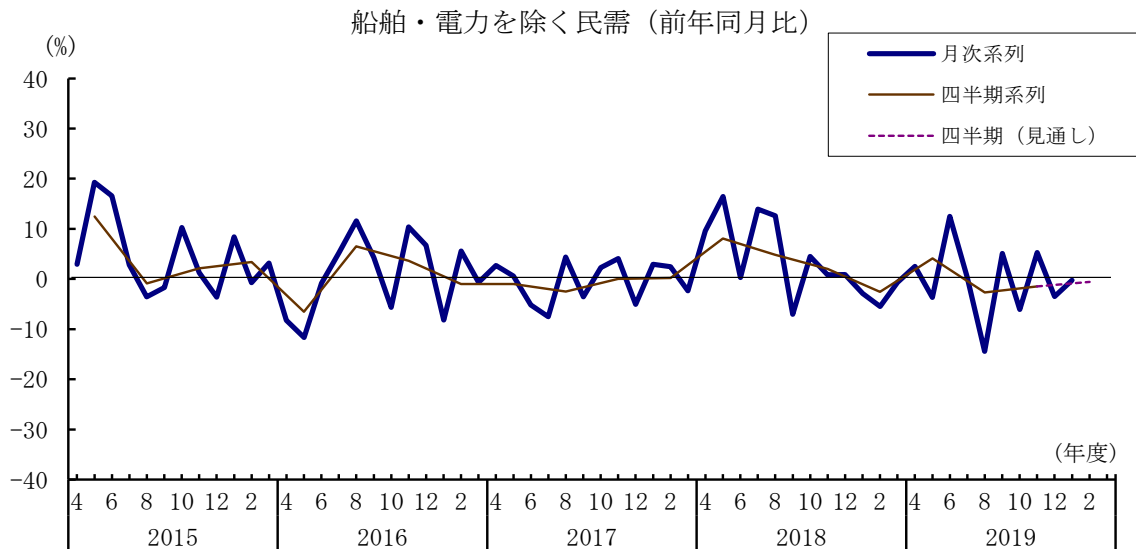
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

1月の受注総額は、2兆263億円で前年同月比3.8%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2020年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2019年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,061億円で前年同月比4.9%減（船舶・電力を除くと同0.3%減）、官公需は2,497億円で同59.5%増、外需は8,618億円で同3.2%増、また、代理店は1,087億円で同4.5%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比0.1%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、電気機械（85.3%増）、窯業・土石製品（52.5%増）等の8業種で、石油製品・石炭製品（25.1%減）、化学工業（21.5%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比7.8%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（23.4%増）、通信業（18.5%増）等の7業種で、電力業（28.4%減）、農林漁業（18.7%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

1月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（228.0%増）、航空機（107.8%増）等で増加となった。反面、原動機（46.6%減）、工作機械（34.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.8%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（192.5%増）、鉄道車両（73.0%増）等で増加となった。反面、原動機（42.2%減）、工作機械（34.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.9%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2019年 (平成31年) 1～3月	4～6月	2019年 (令和元年) 7～9月	10～12月	2019年 (令和元年) 10月	11月	12月	2020年 (令和2年) 1月
民 需 総 額	2.5	1.8	0.9	3.0	-5.6	12.7	2.4	-4.9
原 動 機	18.1	-3.8	59.2	49.5	92.4	78.1	-4.1	-42.2
重 電 機	6.3	70.6	-2.9	34.1	-12.9	28.3	96.6	21.3
電子・通信機械	-4.8	-3.0	1.6	-3.6	-1.9	-7.0	-2.2	7.6
産 業 機 械	5.4	-10.2	-12.9	-14.8	-21.9	-11.6	-10.5	-16.3
工 作 機 械	-21.8	-34.1	-36.2	-39.0	-40.6	-42.8	-33.5	-34.3
鉄 道 車 両	14.7	153.7	-3.3	240.2	50.7	634.9	68.2	73.0
道 路 車 両	-0.0	8.6	21.7	-16.3	-46.3	-3.8	-4.2	-14.2
航 空 機	-60.1	-11.6	-39.0	-30.9	12.5	-60.9	-29.2	41.8
船 舶	105.1	-25.0	96.1	-18.9	-84.6	-80.1	28.7	192.5

(2) 販売額

1月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（140.2%増）、重電機（7.0%増）等で増加となった。反面、産業機械（24.8%減）、工作機械（24.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.6%減となった。

(3) 受注残高

1月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（13.7%増）、電子・通信機械（2.0%増）等で増加となった。反面、工作機械（32.7%減）、航空機（28.4%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.4%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

1月の受注額は、155億円で前年同月比18.7%減、販売額は、299億円で同0.9%減、受注残高は、3,908億円で同11.8%減となった。

(2) 軸受

1月の受注額は、490億円で前年同月比7.8%減、販売額は、499億円で同9.0%減、受注残高は、938億円で同6.7%減となった。

(3) 電線・ケーブル

1月の受注額は、1,021億円で前年同月比0.9%増、販売額は、997億円で同0.4%減、受注残高は、1,286億円で同18.7%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	9
第 2 図	主要業種別受注額 -----	12
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (") -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(") -----	29
機種別販売額	(") -----	33
機種別受注残高	(") -----	37
機械受注統計調査結果表	(2020年 1 月実績) -----	41

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	45
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	46
-----------	-------	----